

# 『教養教育の改革』

名古屋大学 法学部教授 濱田 道代

安村将来計画委員長（司会）：

お待たせいたしました。それでは毎年開いております教養部将来計画委員会主催講演会を開かせていただきます。本日は、名古屋大学の法学部の教授で四年一貫教育計画委員会委員長をつとめる傍ら、大学審議会の特別委員もなさっています濱田先生をお招きしております。中京大学では教養部が存続することになったわけですから、今後は中身をいろいろと考えていかなければならない段階におかれています。一方、大学審議会の答申も出ていますので、今回は名古屋大学での教養教育のいろいろな問題と、大学審議会答申の趣旨、論議された問題点などについてお話いただきたいと願っています。

その前に、中田部長から濱田先生のご紹介をしていただきます。

中田部長：

お忙しいところ皆さん集まっていたいて、ありがとうございます。

濱田先生は、北沢学長のお弟子さんで、北沢先生によればものすごく優秀で、総ての成績が他の学生達よりも抜きんでいた学生であったと、お伺いしております。司法試験なんかは抜群の成績で通られたという具合にお伺いいたしました。現在法学部の教授をしておられますけれども、名古屋大学の4年一貫教育計画委員会という委員会の、委員長もしておられました。それから、先日皆さんにお配りしました「大学審議会の答申」というのがございますけれども、この後ろの方に委員のメンバーとして濱田先生のお名前が載っています。先生は基本構想部会および組織運営部会の特別委員として参加しておられます。それではよろしくお願いいたします。

濱田先生：

ご紹介いただきました、濱田でございます。

本日は、ここにお招き下さいますと有難うございました。教養教育の改革という題を頂きましたけれども、私自身は長年、名古屋大学の法学部の商法の教官をしてきまして、教養教育について格別な見識があったわけではございません。ただ、名古屋大学が共通教育に切り替えることになった時期にたまたま評議員をしていたため、その改革のための委員会のメンバーになり、そのままずっと足抜けができない状況に陥ってしまいました。先ほどご紹介頂きましたように、この3年間は名古屋大学の4年一貫教育計画委員会という会の委員長をしています。今日は、名古屋大学の共通教育の話と大学審議会の話をするようにということです、その方向で準備をいたしました。

現在は大学を巡る環境が大きく変化してきています。今回の大学審議会の答申もそれを背景にしています。問題のポイントはいくつかありますが、何と云っても重要なのは、18歳人口が非常に減少してきており、進学率や合格率は急上昇しているということです。ですから入学生の確保に苦勞する大学はもう出てきていますし、入学者がいてもこれまでとは違った層の学生が入学し

てきているのではないかということが問題になってきます。大学は戦後ずっと高度成長産業でできたわけですが、ここへきて競争的環境が一気に厳しくなりまして、生き残りを計らなければならないというようなことになってきました。私立大学の場合には、そういう状況の変化を皆さんしっかりと受け止め、社会に対する教育サービスの強化について、次々に手を打ってきていらっしゃると思います。特に中京大学は、北沢先生などからお話を伺うにつけても、また様子を多少拝見させて頂くにつけても、よくやっっているやうだと大変に感心いたしております。私は、こころばらく文部省の視学委員というのをやっております、いくつかの大学を毎年見させて頂いているわけですが、そのあたりの対応については私学の方がきちんと手を打っているやうに思います。

それでは国立はといいますと、国家財政が非常に緊迫して参りまして、今までのようなままでいいのかという声が急に高まってきております。国立大学の納税者に対する責任をどうしてくれるのだと、こういう話が持ち出されるようになってきています。

それからもう一つ大きな変化は、大学がしのぎを削って教育サービスあるいは研究成果を競うということが、国際的にも激しくなっているということです。特にこの点で顕著なのがアメリカの大学とイギリスの大学です。今の時代は何かにつけて英米といわれておりますけれども、教育の面でもそうです。アメリカでは私立大学や州立大学が、非常に多くあり、激しく競争しながら一生懸命やっております。これは、比較的昔からそういう体質であったと思いますけれども、ここへ来て急にのし上がってきたのがイギリスです。サッチャー政権以降に激変の時代を迎えまして、最近ではデアリング・コミッティーというところから高等教育改革について大きな報告書が出されました。進学率などでもイギリスは急上昇しています。

そういった状況の中で、われわれは一体何をどうしていくべきか、という問題になります。そこで、名古屋大学の共通教育としては、何をどうしてきたかということをお話しさせていただきます。

まず、4年一貫教育に移行したことについてお話しします。具体的に言いますと、学生は昔は、入学後教養部に所属して、2年経つと学部に進学することになっていましたけれども、現在は1年生からすべて各学部にも所属します。ですから学生のロッカーなどの引っ越しなども行われました。学部は教養部にあった1・2年生用のロッカーを引き取れと急に言われまして、法学部などの場合にはただでさえ狭いところに多くの学生用ロッカーが運び込まれてしまいました。しかしそのおかげで、昔の教養部の建物のロッカー・ルームであったところのスペースが空きましたので、ここに、マクドナルドなどの店に入ってもらったり、中京大学に比べれば大したことはないのですが、国立大学にしてはしゃれたオープン・スペースを設けたりした、といったところが、目で見えて分かる変化の一つでした。

4年一貫教育のカリキュラムを責任をもって作るのは、名古屋大学では基本的に各学部であるとされています。ですから、学部側としては自分の方の科目と共通教育と合わせたカリキュラムを作りやすくなりました。しかし、改革の当初にカリキュラムを作ったときは各学部一斉に行いましたから、共通教育の方の科目の見直しと学部の見直しを合わせて一気にできてよかったのですが、これで動き出してしまった後の改編については、現行の体制では問題が生じてきそうです。つまり、共通教育で根本的な改革をした方がいいのではないかということになりまして、決定権は学部にあるわけですから、よほど総長などが号令をかけて、各学部とも一斉に再度の改革に取り組むようにとでも言われないうき、改革がしにくくなっているという面があるやうに思われます。現

在の体制ではこれが1つ問題点だと思っておりますが、しかし学部単位で責任をもって4年一貫のカリキュラムが組みやすいような仕組みにはなっていると思います。

従来の教養部は廃止され、その改組改編により、情報文化学部と人間情報学研究科が発足しました。これらは学部と大学院ということで、組織は形式的には一応二つに分かれています、何かにつけて一体的に運営されている側面もあります。ところでこちらの中田先生の方から今回の講演依頼がありましたときに、「教養部というものを解体した方がいいという意見だけは言わないでほしい」というご注文がございました。教養部を解体しない方がいいというのはですね、何もご注文頂く必要もないほどに私の持論になっています。北沢先生が「名大の経験を振り返って濱田さんはどう思いますかね」などとおっしゃいましたときにも、「教養部を解体したのは失敗だったのではないかと思います」などと申し上げたぐらいです。

あの頃は、名古屋大学のみならず、全国的に見ても教養部を解体した大学が多かったですね。特に国立大学は、東大と京大以外は、それまでに教養部を持っていたほとんどの大学が皆一気に教養部を解体しました。国立では戦後比較的新しくできた大学の方は、教養教育の担い方についても新しい試みをいろいろしていたかと思いますけれども、北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州の7大学は横並びで教養部を持っていました。それを、東大と京大を除いて、同じような時期に皆横並びで教養部を一気に解体してしまったのです。その結果現在では惨憺たる状況になってきています。大学審などでも、教養教育がおかしくなっているのではないかという話が随分出されましたけれども、その少なからぬ原因は一気に教養部を解体したことにあつたのではないかと、私などは思っています。

考えてみますと、教養教育という非常に重要なところを専門的に責任をもって担うという部局がなくなってしまったわけです。私立の場合は個性が多様で実状も様々であろうと思いますけれども、国立大学の場合はとりわけ「部局あって大学なし」なのですね。総合大学とか言いますけれども、大学全体としての機能は弱く、学部は封建王国みたいなものです。大学の中央からの介入であっても容易には許さず、それぞれが半ば自主的に文部省と交渉します。国立大学では、学部に教官の人事権がありますし、基礎的な校費もあります。人と金の基礎があるわけですね。ところが、全学にはそのようなものがあまりありません。そのような状況で教養教育を担当する部局をなくしてしまったのですから、責任をもって担当する集団も消えてしまい、教養教育がお座なりになってしまった、というのには無理からぬところがあります。教養教育については、本当になかなか苦しいところに来ていると思います。もっとも一旦解体してしまった教養部の組織を元に戻すわけにはいきませんので、われわれとしては、この問題はさらに先へと進むことによって解決するより仕方がないように思っている次第です。

もっとも名古屋大学の場合には、それほど事態はひどくはなかった、というところかもしれません。この間の教育改革を各大学について調査された大学教育の専門家が、私にも個人的に直接言われましたし、大学審の場でもそのように発言されたのですが、名古屋大学は、あの時期に改革をした大学の中で教養教育を一番良くやっているのだそうです。私自身はそれを聞いてビックリしてしまいまして、その先生に、「そんなことはあり得ません。いろいろな問題を多く抱えています」と言いましたら、「濱田さん、でも相対的には、あなたのところが一番ましなのですよ」と言われて、もう仰天してしまったのですが、それぐらいにひどい状況が全国的に生まれてきているということな

のでしょうか。やはり教養教育の責任を負う部局を解体したことの意味がいかに大きかったか、ということだと思うのです。それでは、名古屋大学が他より多少はましであるとしたら、なぜそうなのか、を考えてみますと、幾つかの理由があるように思われます。

一つは、これは問題の種でもあって、メリットでもあるという、微妙な要因なのですけれども、その時期に教養部を廃止した他の大学は、教養部解体に近い改革をしたところが多かったわけです。しかし名古屋大学の場合は、教養部の教官の各学部への分属の度合いがそれほど大きくはありませんでした。教養部の教官は割合まとまって情報文化学部と人間情報学研究科に移られたわけです。集団としてのまとまりがかなりの程度維持されました。その代わり、これらの新設の学部や研究科は、他の既設学部よりも多く共通教育に責任をもつという約束になったのです。したがって、教養部かその生まれ変わりをほぼそのまま残した東大・京大や、教養部を解体した他の大学に比べると、名古屋大学は丁度中間的な解決策を採ったことになります。そのために、教養教育について無責任体制になるのも、中間程度で済んだのではないのでしょうか。それからまた、言語文化部と保体センターが比較的早い時期に教養部から独立しておりまして、語学関係や保体関係の科目についてはそちらの部局に信頼してお任せできる体制ができあがっていたということもあります。ですから、あとは昔ならばいわゆる人文、自然、社会という、教養教育のその辺りの部分をどうするかという問題だけに、議論を集中できました。

名古屋大学の教養教育が、他の大学よりは多少でも崩壊を免れている第二番目の理由としては、担当ルールを明確に定めたことを挙げることができるかもしれません。このような改革を行うと、将来どこの誰がどれだけの教育の負担を負うのかについて必ずもめるようになるに違いないと思ひまして、当初から誰にも分かりやすいきちんとした担当ルールを作っておいて、各部局にルールを厳守してもらう、という体制を敷いたのです。そうでないと、無責任体制になってしまうだろうと思ったのです。先ほども申しましたように、国立大学の場合には、部局あって大学なしですから、責任を負う主体は部局ということにしました。

ルールの内容とは言いますと、情報文化学部と人間情報学研究科は、学生定数は少ないけれども、旧教養部教官が大勢そちらに移ります。なぜ教官がそんなに多いのかといえば、その理由は、全学共通教育を他部局より多く担うからだということです。そこで、情報文化学部と人間情報学研究科が、学生の定員を考えれば大体このぐらいの教官数で済むはずだという数を、形式的に学内合意をもって決めました。その際、情報文化学部と人間情報学研究科を合わせて既存学部と同様の一部局とみなし、教官定員と学生定員の比率を既設学部と同等にすれば、どれほどの教官定数になるかを計算しました。情報文化学部・人間情報学研究科は文系部分と理系部分が総合されていますが、教官定員対学生定員の比率は文系と理系が少し違います。そこで、既設8学部を文系と理系に分けて教官定員対学生定員の比率の平均値を求め、それを、情報文化学部と人間情報学研究科にあてはめる、ということまで厳密に行いました。こうして求めた学内の仮想教官ポスト数を、文部省との関係で定まっている本来の教官ポスト数から引いた残りのポスト数に、教養部廃止に伴って各既設学部に分属した教官ポスト数を足し合わせたポスト数、これが、今後名古屋大学が全学共通教育を行っていくための人的資源の原資である、と決めたのです。

次に、全学共通教育として一体どれだけのコマの授業を展開していかなければならないかということ、をはじき出しました。クラス数はどのぐらいの大きさにするとか、そういうことを一つひと

つ想定しながらどういう展開になるかということをごとと数え上げ、非常勤の先生にお願いできるであろうコマ数をそれから引きまして、残ったコマ数を、先ほど計算した全学共通教育のための教官ポスト数で割りました。言語文化科目の関係と保体の科目はまた別のルールにより実施しているのですが、それ以外の一番ややこしい元教養部科目の部分については、そのように機械的平等でもって計算をしますと、丁度1ポスト7コマという数字が出ました。したがって、全学共通教育用のポストを預かっている部局は、ポスト数×7コマにつき担当者を決める義務を負います。具体的にどの科目について部局から担当者を出すかの中身については個別に相談して決めますが、担当の総数の枠は全部機械的に決まるというルールを作ってやってきました。他の大学は、そのあたりの担当につき騒動が生じやすくなっている、どうしてうちの部局はこんなに沢山の授業を持たなければならないのだ、もっとお宅の部局でもきちんとやってほしい、といった紛争が生じがちになっているようなのですが、名古屋大学の場合、それを免れています。もちろん中ではご不満もいろいろあると思うのですが、しかし「そうならばこの担当ルールのどこがおかしいのですか」と問われると、どなたも「そうおかしくはない」と言わざるを得ない。そこで、そのあたりの紛争がひどくならないという意味で、他大学よりもましな面があったのかと思っています。

第三番目の理由としては、名古屋大学は全学共通教育への移行時に、人を得たのだと思います。こういうことは、本当に重要な点です。具体的に言いますと、初代計画委員会委員長として私の前任者でもあり、その後副総長にもなられました野村先生という、工学部の化学の先生なのですが、この方がいろいろないきさつから、当初からこの改革を主導しなければならない立場にたたれることになりました。非常に先見の明があり、また実行力も決断力も備えた方でして、そのような方が責任をもって改革に取り組まれました。また、改革当初の時期は学生部長で、そのあと副総長になられた森先生、今年の4月から県立大学の学長でいらっしゃる方ですが、その方が、しっかりと野村先生を背後から支えられました。そのまた奥から、加藤前総長が、このお二人をしっかりとバックアップされました。そのようなわけで、この3人のチームでもってリーダーシップをしっかりと発揮されましたので、ここまでこれたのではないかと考えております。

レジメの次の部分には、名大の教育改革6年間の歩みを書きました。1991年に大学設置基準が大綱化され、名古屋大学は1992年から改革に着手しました。基本方針を策定し、93年秋には教養部を廃止、94年4月から四年一貫教育の体制の下で新入生を迎えました。名大の共通教育の特徴として、委員会組織で運営がなされています。これは失敗作ではないか、もう少し強力な体制を作らなければ大学は動きませんから、総長部局直轄体制にするか、どこかの部局を責任部局にするか、いずれかにしなければならないのではないかと私などは思うのですが、ともあれ、学部長などの部局長たちをメンバーとする四年一貫教育委員会があります。その下で実務を担当している委員会の一つが、現在私が委員長をしている四年一貫教育計画委員会です。当初は先ほどお話ししました野村先生が計画委員会の委員長を務められて、新たなルールを敷き、細々とした準備までも滞り無く済ませ、1994年から新カリキュラムの学生を迎えて、第1クールがスタートしました。入学した学生が卒業するまでの4年間を1クールと我々は言ってきたのですが、その第1クールが昨春に終わりました。現在は第2クールの1年目に入っております。

なお、第1クールの最後の年である1997年には、全学共通教育のレビューが行われました。森先生と野村先生がその時点では副総長であったのですが、お二人の提案により、既存の委員会と

は別に、レビューのための委員会が4年一貫教育計画委員会の下に設けられ、この4年間行ってきた改革は学生に何を与えたか、ということを検証するために、4年生の学生などにアンケートをしたりしながら議論が進められたり、報告会がもたれたりしました。委員の方たちは大変熱心に取り組まれて、厚い報告書が出されています。計画委員会としては、そこで具体的に指摘されたことなどのうち可能なことは出来る限り次の計画に織り込もうと、一生懸命努力しているところです。レビューの成果は名古屋大学にとって貴重なものであると、私自身は受け止めています。もっとも計画委員会だけではどうにもならない問題も多くて困っているというところもあります。

レジメの次の頁には、名古屋大学の科目区分を書きました。全学共通科目と学部科目を分けまして、学部科目の方は専門科目からなっており、学部によっては関連専門科目も設けています。また、専門基礎科目のうち、当該学部だけに關わるものをAとし、これを学部科目にしました。これに対して共通教育の方はといえば、まず基礎セミナーがあり、これは1年生を対象とします。また、専門基礎科目のうち学部を越えて共通して実施した方がよいものBとしました。専門基礎科目Bは、実際のところは文系と理系に分かれています。文系は、例えば心理学とか社会学とか政治学とか、要するに高校時代までにはそのような科目としては習わなかった科目でして、しかも自学部だけでは賄いにくいものを各学部が互いに注文を出しあっているような格好になっています。これに対して、理系の方は、数学、物理、化学、生物、それから地球科学といったものが、専門基礎科目Bの科目になっています。

昔の教養部科目の中核部分を引き継いでいるのは、何と言っても主題科目であり、特にその中の基本主題科目です。基本主題科目は、情報文化学部と人間情報学が中心になって担当することになっていますが、他の学部の教官も多少参加しています。総合科目は、学部間の壁を越え、部局間の壁も越えて、オムニバス方式で多くの先生に参加して頂きながら、統一テーマの下で授業を半期2単位分、2年生以降の学生を対象に後期に開講するものです。研究所やセンターといったところも、責任持って授業を組み立てて下さったりしまして、学生の評価もまずまずです。次に、開放科目とありますのは、本来は各学部の専門科目ですが他学部の学生が教養として聞いても役に立つのではないかというものを指しています。

したがって、同じ授業が、他学部の学生が取ると開放科目として、共通科目になりますし、本来開講している学部の学生が取ると専門科目になります。コマ数からいって圧倒的に多いのは言語文化科目です。保健体育関連の科目は、生涯健康とスポーツということで、主題科目の1つの副主題と位置づけられています。多くの大学では別の科目として組み立てていらっしゃるのですが、名古屋大学は基本主題科目なのです。これは少し変と言えば変ですが、いろいろなきさつでそういうことになってしまっています。

次に、レジメの2頁には、名大の教育改革の特徴として、幾つかを掲げました。一つは、シラバスと授業アンケートを徹底しようとしたことです。これは特に、初代計画委員会委員長の野村先生が一生懸命取り組まれたものです。全学共通教育は規模が大きくなります。学生総数およそ2300名、年間開講コマ数は1800コマ弱、年間受講生の述べ数は86000名、担当教官数も500名から600名ほどになりますので、学生と教官のコミュニケーションが自然に成り立つという状況にはありません。ですから、それに対しては組織的な取り組みで対処する必要があります。授業前にはシラバスで情報を与えて学生がどの授業を取るかを選択できるようにします。あるいは、

必修科目にしても、どのような内容の授業が行われるのかを予め分かるようにしました。また、授業が終わるたびごとに、必ずアンケートをいたしまして、学生の授業に関する意見を聞く、というようにしています。

シラバスは、どうしても厚くなってしまいますので、皆さんから電話帳のようだとと言われてきました。これを何とか電子情報化したいということで、予算を獲得いたしまして、昨年から一生懸命準備を進めてきました。来年度分のシラバスから電子情報化される予定です。ですから、学生はパソコンでも見られますし、コミュニティーホールにはタッチパネルのディスプレイも置きます。とりわけ期待しているのは、シラバスの編集作業が楽になる点です。来年度分からは皆先生方にもパソコンからシラバス原稿を直接入力してもらうように設計しました。実は只今、12月1日から2週間が、シラバス原稿の入力期間となっています。システムは組み上がったばかりですから、バグがまだ多いでしょうが、とにかく運転を始めたところです。今この時間帯に、名大の方では入力方法が分からない方のための講習会をやっているところです。この2週間が無事に乗り切れるかどうかと、私も心配しているところでして、今朝も事務室に打ち合わせにいったところです。今年先生方に無事入力していただければ、来年からは円滑にいくのではないかと思いますのですが、ともあれ現在はうまくいくようにと願っているところです。なお、学生の方も、新入生にとっては、パソコンで閲覧するというのではなかなか対応しきれないでしょうから、1年生だけには平成11年度もシラバスの印刷冊子を配る予定です。もっとも、それはコンピューターに入っているデータをプリントアウトしたものを製本にするだけといったような簡単なものにしてもよいのではないかなどと思っているところです。

授業アンケートの方はといえば、これは平成6年度の全学共通教育が始まった最初の時点から、必ず授業が終わるたびにアンケートをするようにしています。中京大学の方でも授業アンケートに取り組んでいらっしゃるご様子で、私共の方でアンケート項目について検討していた折りに、中京大学で非常勤をしていらっしゃる先生が持ってきて下さったと覚えています。こちらの授業アンケートの資料を拝見した記憶があります。なかなか熱心にやっていらっしゃるようにお見受けをいたしました。名古屋大学の全学共通教育は、少なくとも国立大学の中では、授業アンケートにつき比較的先進的な方であると思います。もっとも平成6年度の段階では、これを導入するのに苦労しました。先生方の中には、なぜ学生が教官を評価するのか、おかしいのではないか、という人がいて、すんなりとまとまらない。そのまま議論を続けていたら、学期末になってしまいそうになったときに、野村先生の決断は、内容は何でも良いからとにかく始めるというものでした。皆が合意できるアンケート項目だけにし、学生に授業を評価させるのは問題だという議論があるなら、そのようなアンケート項目は全部落とすことにしました。とにかく最初の授業から、授業アンケートを行って、アンケート実施のサイクルを作り上げることの方が重要だと判断されました。ですから、予算の手当てやら、アンケートを行う事務的な手順やら、そういったことが、最初から全学共通教育に組み込まれることになったのです。その上で、ゆっくり時間をかけて、授業アンケートの内容はどうあるべきかを議論しました。野村先生から私に計画委員長の任務のバトンタッチを受けたときに、アンケート項目の見直しはやり残した仕事ですから、濱田さんの代でやって下さいと言われてましたので、私が計画委員会の委員長になってから最初に取り組んだのが、授業アンケート項目の見直しでした。今度は時間をかけて慎重に議論しましたので、学生にきっちりと授業の評価をさせ

るということでコンセンサスがとれました。去年からアンケート項目を大幅に切り替えています。ですから、その前の年までのアンケートと比較するのは、今の時点ではやりにくくなっていますが、これからはそのような経年比較もしていきたいと思います。

なお、授業アンケートにつきましては、フィードバックに努めています。毎年アンケート報告書を作っていますし、春と秋には共通教育の担当教官会議を開催しますが、その度に、直前に行った授業アンケートのアウトラインを皆さんに配って報告しています。また、それぞれ自分の授業がどうであったか、他の授業と比べてどうであったかということをご本人にお伝えしています。個別授業毎のアンケート結果は、ご本人にお知らせするのが重要なのですから、計画委員会ではとやかく言わないことにしております。というのは、学生にどれだけの評価能力があるかという問題がないわけではありませんし、授業アンケートの個別的な結果を重視して、学生に迎合する授業を行うインセンティブが働いても困ります。そこで、個別の情報はその人にしっかり伝えればいい、計画委員会はそういう意味で守秘義務を負ってデーター処理と結果の公表に当たるということにしています。ただ、授業を受けた学生の反応を教官自身にしっかり伝えることは重視しており、今年からはそれをさらに念入りに行うようにしていますが、その実施方法はといえば、外部の業者に頼んで我々も事務室もタッチしない形で、個別授業のアンケート結果を封筒に入れてもらって、担当教官に送付することになっています。また、授業アンケートには大きな自由記載欄を設けておりまして、学生は匿名で授業の感想や注文を書いて直接先生に出せるようにしています。

それから教官アンケートも行っています。これは隔年で行ってきました。今年からは、ティーチングアシスタントの授業アンケートも行っています。今年度から名古屋大学には、高等教育研究センターというセンターが発足したものですから、そことタイアップして授業アンケート結果の分析を行えるようになっていきます。これまでアンケート結果の分析に苦勞してきたのですけれども、そのためにSPSSの統計ソフトやエクセルに私も習熟することにならざるをえなかったりしたのですけれども、今年からは授業アンケートの分析にセンターの教官に加わっていただけるようになって、楽になってきました。

このあと、9・10・11・12・13のスライドは皆アンケート結果をグラフにしたものをお示ししていたのですが、残念ながらお見せできないことになってしまいました。

次のレジメに、特徴2と書いた後が空欄になっていますのは、凝った文字を使ったためですが、Plan, Do, Seeと書いてありました。計画し、実行し、点検し、それを活かして計画するというサイクルに、教育組織としてしっかり取り組もうとしているということを言いたかったのです。具体的には、例えば、春と秋に担当教官会議というものを開催しておりますが、これは名古屋大学で教官が集まる最大規模のものであろうと思います。担当教官の全員に出席して頂くというわけにはなかなかいかないのですが、それでも、百数十名の教官が一同に会しますとなかなか壮観です。総長が主催して全体会議を行いまして、その後科目別の分科会に分かれ、授業開始直前の打ち合わせとか、話し合いとかを行うようにしています。

それからまた、去年から方針・事例集の刊行を始めました。担当教官会議の議論等々を中核にしながら、計画委員会の下の科目別専門委員会の部会や小部会の主査の方々に頑張って頂きまして、「豊かな教養教育をめざして」という方針・事例集の冊子を作りました。例えば基礎セミナーとか、基本主題科目とかの科目毎に、どのような方針で共通教育をしようとしているのかを書いて良い



し、授業の事例を書いて頂いても良いし、両方でも良い、ということにしています。今年もまた、本年度の版を作ろうということで今、現在は先生方に原稿を書いて頂いているところです。

計画委員会は、年次報告書も作っています。委員会組織で全学的な仕事を担うといっても、部局ではないものですからやりにくいところがあります。委員もコロコロ変わりますから、引継文書を日頃からしっかり作っておかなければなりません。また、せめてアカンタビリティーというか報告義務だけはきちんと果たしておくことによって、全学的なご協力を得られ易いようにしておく必要があります。そこで毎年、報告書をきちんと作成するようにしているのです。

特徴の3は、教育の中身に入って、基礎セミナーを重視して点を指摘しました。その意義が次第に学内で認識されるようになってきておりまして、基礎セミナーこそが名古屋大学の共通教育の特徴であることを明確にアピールしていけるようになっていないかと現場では思うようになってきています。基礎セミナーを入学当初のすべての学生に必修として課すという構想は、旧教養部の先生方のご提案によるもので、大変良かったのではないかと思います。同じような時期に教育改革をした多くの大学で、セミナーによる少人数教育は取り入れられてきていますが、必修にしたところはあまりないようです。

名古屋大学の場合でも必修にした点については、初めの頃は、やる気のある学生だけ集めてセミナーを行えば盛り上がるのに、必修にしたおかげでちっとも盛り上がらない等、文句もありました。しかし、入ってきた学生の総てについて教育責任があるという立場からしますと、必修として良かったのではないかと考えるぐらいにまで、最近は定着してきました。学生もまずまず熱心に取り組んでいるようです。

先生方も最初は慣れない授業を担当させられて大変だとか言ってらっしゃったのがですね、毎年学生に接しながらいろいろ工夫をしたり経験を蓄積したりする中で、前向きに取り組んで頂ける先生が多くなってきました。去年と今年の授業アンケートのデータを比べても、基礎セミナーは一段と学生の反応が良くなっています。

基礎セミナーについては、クラス規模が大いに問題になってきたという経緯があります。スタート時点では、少人数教育と言いながら1クラス25名にしました。というのは、開講コマ数があまり多くなりますと大変ですから、25名で計算をして、必要コマ数を算出し、1ポスト7コマとしたのです。しかし25名のクラス規模については、それでスタートした後、先生の方からも学生の方からも、これではセミナーとして多すぎるという文句がワッと出てきました。そこで何とかさらに少人数化を図りたいと思うのですが、担当ルールを変えとなると大変です。1ポスト8コマにすれば問題は相当に解消するでしょうが、とてもそんなことを提案できるような学内の雰囲気ではありません。困ってしまいまして、できることは何でも始めました。特筆すべきは、ボランティア教官の募集です。私が去年初めてこれを言い出しましたら、そんなものに応募する人など誰もいるわけがないと言われる先生もありました。しかし応募しなくても「駄目でもともと」なのだから全学にビラを配ってみようということになりました。そのためのワーキンググループの主査になって下さいました先生も大変熱心にこの問題に取り組んで下さりまして、慎重に問題点を洗い出した上、とうとう学内にビラをまくことになったわけです。どの部局の先生でもよいから、自発的に基礎セミナーを担当しても良いと思う先生はいらっしゃいませんかと呼びかけましたら、0ではなくて、といっても20名も30名もいたわけではないのですが、しかし10名前後が応募して下さい

ました。これは本当に嬉しく思いました。しかも、ボランティア教官の先生の評判を授業アンケートでみますと、非常に学生の反応が良いのです。やはり自発的にやろうと思って下さる熱心な先生というのは、それだけのことがあるということが良く分かりました。

それからもう1つ実行に移しましたのは、名誉教授の動員です。基礎セミナーだけは非常勤は頼まないというのが、スタート時点での合意でした。というのは、日常的な接触が重要な科目であるから、本学の先生が本学の学生を教えるということでなければ、おかしいはずだというように考えました。他の科目については適任者がお近くの大学にいらっしゃれば積極的に頼んでいいけれども、セミナーだけはむしろ学生が先生の部屋に訪ねていったりしやすいようにしようと、格好良くスタートしたものですから、非常勤に委嘱するという方法が使えなくなっていました。しかし当初の方針に従っているだけではがんじがらめで身動きがとれません。そこで、名誉教授であれば、子供の面倒ではなくて孫の面倒を見るようなものですから、なお、うちの先生に準じるのでないか、基礎セミナーも名誉教授に限ってならば非常勤に頼んでいいことにしようと提案しました。そうしましたら、これに対しては、文系の先生方から反対が出ました。いつまでも院政を敷かれると困るとか何とか反対が出されました。そこで、私の方で提案し直しまして、文系の先生は頼まないことにする。理系の基礎セミナーの担当者に困っていたものですから、理系だけで実施しようとか、いろいろな制約を設けまして、しかも最初は試験的に少し委嘱するだけにするといいまして、苦勞してご了解をいただき、導入しました。去年が初めてだったのですが、名誉教授の先生にも何とかお引き受け頂けて、そしてこれもまた授業が終わった後にデーターを見てみましたら、名誉教授の先生方は熱意も高く、学生の満足度も高く、一生懸命良い授業をして下さったことが分かりました。そのデータをもとに、来年はもう少し多く広げようということになり、今はそうしてジワジワと名誉教授の枠を広げていこうとしているところです。

この間、学生の定員数も臨増分が減ってきているということもありまして、来年度については、平均値にして17名を下回るところまで来ています。ですから、少人数化という点では、ある程度成果が上がってきているのではないかと思います。

基礎セミナーの意義としては、大学教育への導入のための教育として重要性が増大しているといえそうです。情報の伝達処理技術が発展しますと、知識を詰め込むというよりも、むしろ問題発見、知識の探索・分析・総合、その表現や議論の手法といったものを実践的に学ぶことの重要性が増します。また、情報の海におぼれないで主体的にそれらのことをやっていかななくてはいけない。主体性を確立する、自分を発見するということが重要になってきますが、それはいろいろとぶつかり合うことの中でないことには体得できない。そうするとやはり少人数のグループの中で、議論し合ったりぶつかり合ったりするという場が大学へ入学した早々にすぐあるということは、非常に重要なのではないかと思います。

特徴の4番目は、ティーチングアシスタントを積極的に活用していることです。先日も、国立7大学の教養教育関係の方々の会議があったそうですが、共通教育の非常勤比率は7大学の中で名大が1番低く、他方、ティーチングアシスタントを活用している比率は1番高かったそうです。ティーチングアシスタントというのは、大学院生などに頼んで、教育の手助けをしてもらうというものです。名大の場合は当初から、共通教育のティーチングアシスタント予算を大学独自に毎年千万円ほど組んで頂いてスタートしましたが、その後文部省が予算措置を取り始めましたので、その両者

を組み合わせることによって年々拡大してきております。

特徴の5番目としては、英語検定試験の単位化に取り組んでいることを挙げました。私は計画委員会委員長になる前には、言語文化科目部会の主査をしていたのですが、そのときに英語の先生たちから強く要望されまして、前向きに取り組むことにし、計画委員会の方に提案していきました。そうしましたらこれも、大学で英語を教えることの意味は何かといった、大議論になってしまいました。英検の単位認定制度は、ぜひ積極的に導入すべきだという強いご意見と、そんなものは大学教育の放棄になってしまうからやめるべきだという強いご意見とに分かれてしまいまして、収拾がつかなくなってしまうようになりました。結局のところどのように解決したかといいますと、まず5年間は、試行したい学部だけが試行するということにしたのです。その結果を見て、5年後に再度全学的に検討することにしました。試行に最終的に加わったのは、医学部、工学部、農学部、理学部、教育学部で、あとの学部は様子見です。1年以上かけて、やっとその線で学内がまとまりました。

ところが、もう一波乱がありました。今度是对文部省です。というのは、英語の先生方は、文部省が正面から認めている実用英検や工業英検だけではなくて、トイフルやトイックや国連英検やケンブリッジ英検も入れたいと希望されました。文部省の制度によりますと実用英検と工業英検は単位認定の枠組みが用意されているのですが、トイフルやトイックや国連英検、ケンブリッジ英検はこの枠組みに入れられていなかったのです。それを名古屋大学は単位認定制度に組み込みたいというのですから、大変になりました。それで文部省に交渉に行ったりしたのですが、文部省としても立場上苦しいわけです。文部省の規定通りにせよと言いたいけれども、名古屋大学の言い分にももっともなところがあるといったところでした。文部省が最初に枠組みを作ったときに間違えたのだと思うのですが、担当者としては困ったことでしょう。そこでいろいろなやりとりがありましたが、最終的には文部省はイエスとは言わないものの、微妙なサインの中で、名古屋大学がやるというならば、それをストップまではしに行かないという感触をこちらは得ました。そうなりますと、ここは、当時の加藤総長、森副総長、野村副総長の3人の最後は決断です。文部省にひょっとしたらダメだと言われる可能性があるものをあえてやるかということなんですが、それにもかかわらずゴーサインを出して下さいました。ですから、文部省が正式に認めていないものまでを含めて単位認定制度を導入するということまでいくことになりました。ですから、もちろんその意味では全国初です。そういう形で導入されたのですが、何のことはない、今回の大学審の答申には、トイフルやトイックなどを含めて英検の他院に認定制度などを積極的に考えろなどと書いてあります。しかし当時としては非常に微妙なところを、何とか苦勞して導入したのでした。

資料には単位認定状況に関するグラフが入れてあったのですが、このグラフも機械不調のため残念ながらお見せできません。新入生からだけ適用して、現在は2年目に入ったところですがけれども、トイックが1番多く、トイフルも結構あります。ですから、これらにまで制度を広げておいてよかったと思っています。実用英検はもちろん多いのですが、工業英検は0ですね。医学部の学生は特にこの制度を積極的に利用しています。医学部では、学生が英語の学習に熱心になっていまして、英検で単位を取らない学生に至るまで、英語の授業に対する熱意が急に上がっているようです。また、単位を取った学生は授業に出てこなくなり、クラスは少人数化されます。そういう意味でも、英語の授業がやりやすくなっていいのかとも思われます。医学部は英検の単位認定制度の導入に最も

熱心だったのですが、それだけのことはありそうです。医学部の学生はこの1年半で、学年全体の3分の1から半分ぐらいが単位認定を受けるほどのところまで来ています。なお、名大では単位認定に慎重な制度となっており、学生は英検に合格しても、名大内の試験をもう1回受験して合格しなければ、単位が認定されません。

特徴の6番目として、多様な出会いを支援しようとしている点を挙げました。総合大学の利点をこれによって生かそうというわけです。「先輩との出会い」は、ティーチングアシスタントを使っているということですし、「他学部生との出会い」は、基礎セミナーや主題科目などは学部混合でクラス編成をしていることを意味しています。各学部ごとにまとめてしまわないということです。特に基礎セミナーにつきましては、最初は理系の方は、学部別にクラス編成したところ、最初から学部乗り入れでやっている文系の方が評判がいいのです。そこで、今は少しずつ、相互乗り入れの度合いを深めてきています。やはりいろいろな発想のいろいろな学生に出会うこと自体が、教養教育に役立つのではないか、幅の広い見方を身につけることになるのではないかと考えて、こちらの方向に舵を切りたいと思っています。それからまた、「留学生との出会い」の場も出来るだけ増やしていきたいと思っていますし、総合科目も充実したいと思っています。

特徴の7番目として情報教育の充実を急いでいます。今年から情報メディア教育センターが新たに発足しました。来年度からは、そのセンターラボやサテライトラボも利用できるようになる予定で、今はセンターの方で機器導入などの準備をして頂いております。それに合わせて科目なども多少変更しましたし、情報関係のティーチングアシスタントの活用策も今後追求していきたいと思っています。

以上名大のことをお話するだけで、4時になってしまいましたが、大学審議会のことも簡単に触れさせていただきます。

大学審議会自体、始まってから10年以上経つわけですし、これまでにいろいろな答申を出していますが、この度は、21世紀の大学像と今後の改革方策についてということで、当時の町村文部大臣の諮問を受けて、昨年の秋から審議が開始されました。その答申が、今年の10月26日に出されたのです。そのメンバーになるように言われ、私も組織運営部会と基本構想部会に参加しました。最近はどうの審議会も女性の委員を増やすのに必死なものですから、男性は学長クラスなのに女性だけは違うクラスの者が加わるという変な委員構成になっております。私も女性で、共通教育などを担当してきたということもあるのかもしれませんが、文部省からメンバーに入れと言われ、しかも大学からは引き受けろということでしたので引き受けたところ、大変でした。こんなに忙しい委員会と思わずに引き受けたのですが、1年間大変な思いをしました。2つの部会に入っておりますと、それぞれの部会がひどいときは毎週会合を持ちますと、週に2回東京へ行かなければならなくなることもしばしばでした。6月に中間まとめが出たあとしばらくお休みでしたので、8月末の審議再開までは少し一段落できましたが、大変忙しい思いをしました。

議論の背景には、先ほども申しました通り、大学をめぐる環境が大きな変化をしているということがあります。これまで成長産業だった大学が、これからは衰退縮小に向かわざるを得ないのかという段階にきている。戦後長らく、高等教育に対しては、超過需要が常に存在したのですが、それが崩壊していく時代が到来しています。21世紀は大学が倒産する時代だということが、審議会の場でも何度か言われました。国家財政の緊迫によって国立大学の危機感も高まって来ています。そ

ういうと、暗い話ばかりのようですけれども、逆に発想を変えると、大学への要望が非常に高まっている時代でもあるとも言えます。文明が高度化するにつれて、進学率が上昇するのは、必要なことなのではないかと思われます。ただし、その場合に問題になるのが、教育の質です。大学院の量的拡充も求められています。高度専門職業人等々の需要はあるのだが、諸外国に比べてその受け入れが日本では遅れているのではないかと、生涯学習のニーズも高い、留学生の教育も必要である、国際交流を担う人材も必要である、学術研究が著しく発展していますからそれを担える人材を養成していかなければいけない、等々です。

大学は、変化に対応できるかが、今問われています。先ほど申しましたように、国際的に見れば、アメリカ、イギリスなどで大学教育の活性化が見られます。今回の大学審の答申は、国立大学が変化に対応できるかという点にかなりのウエイトがあったと思います。私学はすでに市場競争の中で危機感をもって一生懸命改革をせざるをえない状況にありますから、それでは国立大学はどうなのかというところが、特に組織運営部会の方で議論した中心的課題でした。ですから大学の組織運営問題は、しっかりと改革に臨んでいらっしゃる私学についてはあまり問題にならないところかと思えます。

次に、大学教育の問題点としましては、いろいろと指摘されています。教官はどうしても研究重視に傾きがちで、教育活動への責任感が低い、講義は一方通行的になされる、授業時間外の学習指導が不十分である、成績評価が甘い、教養教育を軽視している、カリキュラム改革や教育方法改善に向けての組織的取り組みが乏しい、施設の老朽狭隘化が著しいなどです。もっとも最後の施設の点は、この中京大学にはまったく当てはまらないと思いますけれども、一般的にはそういう問題があると言われています。学部教育を再構築するためには、課題探求能力を育成しなければいけない。それから、教育方法を改善しなければいけない、ということもあります。また新聞等々でもよく取り上げられましたが、成績評価を厳重にするとともに、年間の履修科目の上限を設けるようにしなければならないという点については、設置基準を改正すると言っておりますから、全大学が対応しなければならないことになります。ただし、その上限の数は自分達で適当と思う数を決めろということに最終的にはなりました。このあたりが直ちに何か行動を起こさなければならない部分になっています。

ファカルティー・ディベロップメントといいますが、教官の研修等々は努力義務とされています。学生による授業評価も実施するのがよいのではないかと、優れた授業を行う教官は褒めるのがいいのではないかとといったことが言われています。

そのほか、大学院における教育研究の高度化多様化等々について述べられています。大学の自立性の確保、連携交流の促進などや、組織運営体制の整備等々についても多く書かれています。最後は情報公開と評価の問題です。これも非常に力点が置かれている部分です。大学情報は積極的に公開すべきである。財務状況の公表も促進することです。自己点検評価の結果の公表は、大学の義務とするということにもなっております。

さらに、自分たちだけでなく、学外者に検証してもらうことも、大学の努力義務にしようということになっております。

それから、国立大学の場合は、客観的な第三者評価のシステムを導入するという方向を出しています。国立大学は納税者に対する責任という点からも、第三者評価機関を設置して、そこで一定の

評価を受けるものとする。公立私立の大学については、希望すればそれを受けることが出来るという程度です。しかし国立の場合には、第三者評価を受けなければならないとして、両者の扱いを分けているということがあります。しかも国立大学では、評価次第で資源配分を変えることがありうるとされていますので、今国立大学の方は大変になっているということになります。

大学審の答申は副題にありますように「競争的環境の中で個性が輝く大学」ということが重要になるでしょう。我々としては、危機はチャンスと受け止めるべきであると思います。組織体としての強化を図り、社会に対する責任をきちんと果たしていかなければなりません。守りの姿勢で大学の自治をいうのではなく、積極的な意味での大学の自治を図っていくのが大学の使命ではないでしょうか、ということをお願いして今日の話が終わらせて頂きます。時間が少し超過しまして、失礼いたしました。

**司会者：**

ありがとうございました。

前半では名古屋大学の共通教育の仕組みとか内容とかを具体的にいろいろお話頂きました。私たちの大学の教養教育と共通することたくさんあったようにも思います。その意味でいろいろ参考にさせて頂くことがありました。それから、後半は今の大学審議会の内容等をお話しいただきました。ここでしばらく質問の時間をとらせていただき、お答え頂く中でもう少し考えていきたいと思っています。まず最初は、名古屋大学の共通教育等に関することで、質問を出していただきたいと思いますが、どなたかございませんか。

**質問者1：**

よろしいでしょうか。ここに「名古屋大学における四年一貫教育計画委員会の活動の現状と今後の課題」という冊子があるのですが、その中に全学4年間共通教育担当教官会議というのが112ページにございますね。そこを見てましたら、出席率が平成6年度4月は57.5パーセントであるのに対し、9月になると46パーセントに落ちるんですね。平成7年度は、54パーセントでそして、平成7年度の10月になると41.5パーセントに落ちる。平成8年度になると、47.5パーセントになって、平成8年度の10月になると、33.4パーセントとかに落ちているんですね。これは、僕が目を通したときに目にとまったんですけど、4年一貫共通教育担当教官会議の出席率がどんどん下がっていることから、段々無責任になってきているんじゃないかなという感じがしたんですけども、どうでしょうか。

**濱田先生：**

そうだと思います。ですから、本当に中を見ている者にとっては問題が山積してますのに、どうして名古屋大学の共通教育が教養部廃止後の諸大学の中で1番いいと言っていただけなのか分からないというのが、私の心情なのです。今年のこのグリーンの報告書の方では、グラフにもしているのですが、そうするとノコギリのように、春は比較的多くて秋はいよいよ出席者が少なくなることがよく分かります。秋は学会と重なったりする事情もあるのかも知れませんが。いずれにしても、わざわざグラフにまでして報告書に書くようにしています。総て情報は公開して、皆さんに現実を

認識して頂くということでやっております。

質問者1：

それにしましても、33パーセントというのはちょっと低いですね。

濱田先生：

問題ですね。それで私は、副総長にもぜひ全学の教育委員会でも言って下さいとお願いしたのですが、すけれども、一番出席率の低い部局の中に人間情報学研究科があります。これはやはり問題ではないかと思っています。共通教育について一番責任を負うことになっていた元教養部の先生達ですね、一番出席率の低いグループにいるとは、大きな問題であると申し上げています。

質問者2：

先ほど週7コマというお話があったかと思うのですが、これは大学院も含むのでしょうか。それから情報文化学部の先生の全学共通科目が7つのうち4つとか、そういう細かい取り決めもあるようにみえたのですが、その点についてお話しいただけませんか。

濱田先生：

7コマというのは2単位分の授業が7コマということです。年間7コマですから、週にしますと3コマか4コマということになります。それから計算の基礎は人ではなくて、形式的なポストです。それぞれの部局に全学共通教育用のポストが預けてあるのです。例えば、情報文化学部や人間情報学研究科はまとめて一部局扱いをしているのですが、ここに40余りのポストがいつています。ですから、その7倍のコマの授業を部局として責任もって出して頂くわけです。部局の中では先生方は、部局としての判断で授業担当を決めていらっしゃる。現状においてはどの部局でも、大体平等に分けていらっしゃる。個々の先生は、大学院の授業と学部の授業と共通教育の授業を幾つかずつもたれるのですが、情報文化学部や人間情報学研究科の先生たちは共通教育の授業を3つや4つもつことが多いのに対し、それ以外の学部の場合ですと、共通教育用のポストがそれほど多く預けてありませんから、個々の教官にとっての共通教育担当の比率は少なくなります。特定の先生だけが共通教育を担当するというようにしていらっしゃる部局は全然ありません。ともかく、共通教育用ポストを持っていていらっしゃるから共通教育を担当して頂くわけです。もしも部局としてとても共通教育は担当できないとおっしゃるのであれば、ポストを返上してもらって、他の学部に戻す、ということでスタートしたのです。ですから、担当が大変だと文句をいうと、それならばポストを返して下さいと言われますので、皆さんそれ以上には文句をおっしゃらない。おかげで何とか収まっています。

この間、国立大学協会の方で、教養教育について議論する会がございまして、そのメンバーになれと言われましたから出かけて行ったのですが、共通教育の運営にあたっているのかたの集まりでしたから、皆さん愚痴のこぼし合いのような会になりました。本当に皆さん苦勞しているんですね。ですから、やはり、部局としての教養部を残しておいた方がいいと思うのです。

**質問者 3 :**

基礎セミナーが非常にうまくいっていらっしやるとおっしゃいましたが、これは半期ですか。半期か通年か、そして中身はどのようなものになっているかということを質問したいと思います。

**濱田先生 :**

半期か通年かということについては、議論がありました。最初に教養部の先生達が基礎セミナーの提案をされたときに、文系の先生方はそれはいいと皆飛びつきました。そこで文系学部は全部通年4単位にしたのです。ところが、理系の先生方は本当にそんなものが役に立つのかというのが主な反応でした。それでもやはり是非取り入れるべきだと教養の先生達がおっしゃって、そうなったのですが、前期の2単位だけにしようということになりました。ですから、文系と理系で位置づけが違ってきます。それから、各学部には分属ポストがいきましたのですけれども、文系の先生方はその分属ポストで担当する科目としては、出来る限り基礎セミナーを担当したいとおっしゃるところが多く、非常に前向きでした。ですから、文系の基礎セミナーの担当者は情報文化学部や人間情報学研究科の先生方もいらっしやいますけれども、主力は、文系のそれぞれの所属の先生方です。しかも皆、自学部の学生だけではなくて、他の文系学部生であっても希望してくる者を受け持ちます。そういうことで文系はスタートしているのに対し、理系の方はですね、分属ポストはどの学部もほとんど専門基礎Bの担当に回したのです。ですから、基礎セミナーの担当にまでは手が回らないため、理系基礎セミナーの担当は、情報文化学部や人間情報学研究科の先生方に、負担がドットいっています。情報文化学部などの先生方にすれば、どうして理系学部は自分の学部生の面倒を見ないのだ、もっと基礎セミナーの担当者を出してほしいとおっしゃるわけですね。私もその方が、本当はいいと思うのですけれども、そうすると今度は、専門基礎科目Bの数学やら何やらを情報文化学部など先生がおやりになりますかと言いますと、それはいやだとおっしゃる。そうであれば、ポストを放出して理系の学部へ渡し、理系セミナーの担当を各理系部局に渡すかということ、ポストは出さないとおっしゃる。そこで結局はそのままになっているのです。しかし今度は逆に、ボランティア教官という形で募集しますと、応募して下さる先生は、理系の先生の方が多いです。今年も農学部の何人かの先生がまとまって応募して下さったりしています。結構理系の先生方の中にも、担当してもよいという気持ちは個別的にはないわけではありません。これは大変うれしいのですが、それではルールの見直しをして理系部局がもう少し担当するかということになりますと、なかなか合意は取れないものですから、結局は姑息な手段でのみ、対処しているのが、現場の苦勞ということになります。

**質問者 4 :**

開放科目というのがありますね。これについてももう少しご説明いただけませんか。

**濱田先生 :**

これもですね、せっかくそういうものを作りましたのですけれども、各学部のカリキュラム上の位置づけが学部によってまちまちになってしまいました。法学部は、自学部のカリキュラムを作るときに教授会でしっかり議論しまして、基本主題科目と開放科目と総合科目は学生にとっての趣旨



は同一であるから、この3つの中からどれをどれだけ取るかは学生の自由にしました。これらの科目は、要するに幅広い教養を身につけさせる科目ですから、何を取ってもいいと学生の選択にまかせたのです。そうしましたら、法学部では年々開放科目を取る学生の率が増えてきています。学生が活用しているわけです。ところがですね、他の学部は開放科目は、0から2単位を卒業要件としたところが多いのです。そうすると、学生は、1つ開放科目を取って味をしめて、また別の開放科目を取るということにはなりにくく、その利用は法学部ほどには多くなりません。ただ、全体数から言いますと、年々急激に履修者が増えていきます。

話は変わりますが、今年から言語文化科目にも幾つかは、ティーチングアシスタントをつけるようにしました。言語によっては積極的に留学生にティーチングアシスタントを頼んでいます。これがなかなか評判がいい。留学生の方も日本人の学生とそういう格好で接することができます。アルバイト代にもなりますしね。日本人の学生にとっても、母国語の学生と会話する機会となりますし、その他様々な面で交流が深まって、言語教育にも身が入るようになるわけですね。

質問者 4 :

その出会いというのは、先生の方が段取りをつけていくのですか。

濱田先生 :

はい、ティーチングアシスタントは公募ということでやっていますけれども、実際のところは先生の方から具体的に院生に声をかけて頂かないとうまくマッチングが出来ないというのが実状です。そのマッチングやら何やらで、結構計画委員会としても苦労しています。

ティーチングアシスタントは、特に実験科目については彼らがいないとどうにもならないぐらいに定着しています。それに情報教育関係は、そばに立っていて教えてくれる人がいるかないかということによって違いが出ますから、ティーチングアシスタントの意味は大きいようです。その他、いろいろと活用していますが、今年からは、スキー合宿にもティーチングアシスタントをつけました。集中講義の体育科目ということで行っているのですが、それにもティーチングアシスタントをつける、マンツーマンで指導しやすくなるという、保体センターの先生方が喜んでいらっしゃいます。

質問者 4 :

シラバスの情報化というお話でしたが、それはだれが作って、予算はどこから出ているんですか。

濱田先生 :

予算は、そういう予算要求枠があったものですから文部省とかけ合いまして、その中でももらえました。国立大学というのは予算執行が面倒でして、仕様策定委員会というのを作りまして、書類もたくさん作って入札ということになります。去年の秋はそのために大わらわでした。いろいろな経緯から立場上私が仕様策定委員会の委員長をやらなければならなくなりまして、コンピュータも格別強いわけではなくて困ったのですが、幸い非常に熱心に取り組んで下さる情報の先生がいらっしゃって、一生懸命に熱意を込めて基本設計にあたって下さいました。ですから、われわれの事情に

合わせた手作りのようなシステムになっています。何とかうまく軌道に乗ってくれればと、この2週間祈るような気持ちでおります。

司会者：

では、次に大学審議会及びその答申についての質問に移りたいと思います。

質問者4：

履修単位の制限のことですが、中間まとめの時に思ったんですけど、結局適当に数字を決めるような感じがしました。決めなくてはならないということが基礎になるんでしょうけど、やっぱり文部省として出されたとき、いわゆる行政指導ということで、例えば全体を3で割ったような指導あるんでしょうか。

濱田先生：

これを審議した部会の方には私は所属しておりませんので、具体的にどういう議論があったかまでは知らないのですが、最終的に書かれたものによりますと、中間まとめから実質的にはあまり変わっていないということだと思います。つまり中間まとめと違って具体的な数字は示さなかったのですが、条件がきちんと書いてあります。学生が1年間あるいは1学期間に履修科目登録できる単位数の上限を各大学が定めるといっていますから、各大学が自主的に判断することを尊重するという主旨が前面に出されており、その意味で中間まとめから少し表現が変わっています。各大学はそれぞれの卒業要件単位数を考慮して、履修科目登録できる単位数の上限を定めるのですが、次の点を留意しなければなりません。つまり、3年間で卒業に必要な単位数を修得できるような上限設定では、単位制度の実質化に繋がらないということに留意する必要があると、こう書いてあるわけですから、実質的にはほとんど変わらない数字しかはじけないですね。

質問者4：

うちの大学では1年間の履修単位数の上限が60となっているところがありますが、それではだめだということになりますか。

濱田先生：

3年で卒業に必要な単位数が取れてしまうのであったらダメだということになりますね。

質問者5：

ちょっとよろしいでしょうか。教員の評価ということに関してですが、例えば法学部の専門科目を担当の先生と、かつていわゆる教養科目を担当していた先生とでは、ひょっとすると評価が違ってくるんじゃないかと思うんですけどいかがでしょうか。

濱田先生：

そうですね、法学部はこの機会にカリキュラムを最も大幅に変えた学部です。突出しているとい

ってもいいほどです。他の学部は、4年一貫になったとはいっても、楔形の程度を少し広げたぐらいですが、法学部は全くの4年一貫でして、1年から専門科目をドッと始めます。教養教育は、2年生や3年生、それに4年生でもしっかりと履修するようにした方がいい。まず専門を学んで、それだけではダメだ、もっと幅を広げなくてはいけないと認識した後に、共通教育の基本主題科目や何やらを取るのが、むしろ望ましいといったような指導をしています。ですから、発想の大転換をしたことになるのですが、これが結構学生に評判が良くて、先ほど言いました全学のレビューを行った際にも、4年生の学生にアンケート調査をしたところ、法学部の学生の満足度が他の学部よりも比較的高かったのです。ですから、まあうまくいっているといえそうだと、法学部の先生達も喜んでいるというのが実状です。

ただですね、全体としてみますと、4年生のアンケート結果によれば、いくつかの点は学生も評価してくれているのですが、結構厳しい評価が学生の方から出されているところがありまして、何よりも耳が痛いのは、学生たちは真の4年一貫になっていないと言うんですね。法学部はその比率が少なかったのは救いですが。学生から見ますと、共通教育としては比較的まとまっているけれど、共通教育と学部科目がバラバラで連携が取れていないと感じているようです。それに学生にしてみれば共通教育では徹底して授業アンケートやらシラバスやらをやりましますけれども、学部へいったらそういったものはあまりありません。そういったアンバランスが、学生から見ると変だということになってきてしまうようです。

#### 質問者5：

どうも有り難う御座いました。

それから審議会答申との関連でもう一つ質問させていただきます。教育外の資料・相談等ということについてですが、具体的にどんなことを考えているのでしょうか、サークル活動とかということが出ておりますけれど。私個人としては、私立大学の場合、それはどのようにしているのかということが、これから大きな課題になってくるのではないかなと思うんですけど、先生のご考えがありましたらお聞かせ下さい。と申しますのは、やはり進学率が高まってきたためか、本来ちゃんと法学部に入って法学教育を専門的に受けようという学生ばかりではなくなってきていますので、入ってから好きになって身を入れてくれればいいのですが、そうでないこともありますので・・・。

#### 濱田先生：

この部分も審議に参加しているわけではないので、これは私個人の意見なのですが、本当に今はそういうことが重要だと思っております。学生が単にこういう勉強をするというだけではなくて、いろんなところでぶつかり合ったりとか、実体験で自分の身の痛さを感じながら学んでいかないといけないんじゃないかと思います。特に若い学生は他人とぶつかり合うという経験が、この頃は少ないものですから、重要なことであって、大学としてもそこら辺りのところも配慮していかなければならないでしょう。そういうことまでを個別に見ていく指導教官体制の強化とかいったことが重要になると思います。一昔前はそんなことまでしなくてもいい学生しかこなかったかも知れませんが、最近はそうでもないようです。私共が担当しております計画委員会は、学生生活委員会と違いますので、そちらは関与していないのですが、例えば、カリキュラム上の授業の中で

もですね、本当に入学したばかりの学生の役に立つのは少人数教育の基礎セミナーであって、先生のみならずティーチングアシスタントの先輩もいれば友達やらがいて、ワーッと議論し合うようなことが必要です。最近子供が変だとかと言われてます。これには学校教育の問題もあるでしょうけれども、もっと小さい頃に体験する家族の関係が非常に変わってきていて、兄弟でぶつかり合ったりとか大家族の中でいろいろ配慮し合ったりとか、そういう経験ほとんどなく来てしまっています。その点で問題を抱えた学生が大学まで来てしまったときに、せめて入学当初からですね、そういういろんな友達とのぶつかり合いとかいう場でも設けてやらないと、どうにもならないんではないかと思えますね。

**質問者 5：**

有り難う御座いました。

**質問者 6：**

改革の基本理念のトップにですね、課題として今日教養教育に対する期待が高まっているということが表わされているように思います。その教養教育を担う教員の集団がきちんとなっていなければ実際にはうまくいかないように思われるのですが、いかがでしょうか。

**濱田先生：**

そうだと思います。まさに教養というのはそういうことですね。それが教養部改組によって、皆どこも足もとが危なくなっているという、悲惨なことになっているのが、今の状況ではないかと思えます。確かに、教養部だけが凝り固まるのはよくありませんので、風通しをよくするとでもいいですか、全学との関係で改革のメリットがなかったわけではないと思います。しかし教養教育という非常に重要な機能が大学に必要な以上、それを責任をもって担う教官集団を壊したのは、私は間違いではなかったかとさえ思います。

**質問者 7：**

組織運営部会で審議された事柄に関わると思うのですが、学校法人理事会と大学の教学組織との機能分担と連携協力の在り方について、108ページで教学組織内部における学長、教授会等の機能分担を明確にすることが必要であること、そして、学内における機能の分担と連携の関係が整理されることによって、設置者と大学の各組織の協働関係が機能するといった指摘があります。これに関連して、先ほどのお話の中で、名古屋大学の教育改革において英語の検定試験を単位認定する方向で試行するさいにトップである総長と副総長が前向きにとりくんでこの試行の導入が実現したということがありました。この点に関連して質問があります。学校教育法の59条は教授会が大学の重要事項を審議するために設けられる、としています。この文章を読みますと、教学と経営の関係について、・・・この点、中京大学の場合には、これを教学に奉仕する経営というような言葉で表現するグループや教学と経営の調和という言葉で表現するグループがありますが、・・・そういう点から考えてみますと、学長を中心としたトップが全学的な視点から教学改善のための政策を立案し、提案して、実行できるようリードしていくことが必要なのではないか、というふうに感

じられました。従来の学部自治論をこえて、学長を含む教学側のトップが強力なリーダーシップを発揮し、その中で新しい教学と経営の関係のあり方が実現されるべきである、というのが審議会答申の主張だと考えてよろしいですか。

濱田先生：

ここでは私立大学の問題も触れておりますし、それから私立大学の先生方も大勢メンバーになっていらっしゃるしまして、いろいろ議論は出ました。しかしどうもやはり、私立大学はそれぞれの大学によってかなり特色があるということが議論の中からも浮かび上がってきてまして、あまり一律に強いことをいうわけにはいかないということになりました。それぞれ建学の精神もありますし、独立した法人としてやっていらっしゃるわけですから。そこで一応は言っておりますけれども、トーンが弱くなっているのだと思います。それに対して国立の場合は、事情が皆似ていますし、しかもより問題があるというようですからより強い調子で言っているわけです。多くの私学も含めてですし、国立大学では特にそうですけれども、これまでの大学運営の体制は、従来通りの調子で動かしていくだけでしたらいいのかも知れないけれども、このような激動期に必要な改革を行っていくには弱すぎるという認識が基礎にあるのですね。国立大学の場合にはとくに、「部局あって大学なし」ですから、1学部でも反対したら大学全体では何の改革もできません。このような体制では、アメリカやイギリスやらの国際競争から完全に脱落してしまう。ですから、大学の組織運営という言葉を経営を最終的には使うことになりましたけれども、結局は大学の経営の強化が必要なのでしょう。中京大学のように経営力がしっかりしていらっしゃる場所では、あるいは教職員のレベルではメリットもデメリットもいろいろとお感じになるかも知れませんが、一般には経営といえるほどのことはなされていないような大学が少なくありません。特に国立大学は大学全体としての経営の実質はあまりありませんから、むしろ経営会議を設けるようにせよということまで言うべきだという議論もありました。一度はそのような方向へまともになりそうになったほどですけれども、そうしましたらある有名私立大学の学長が、経営会議という言葉で大学へ持ち帰ったら反乱が起こるのではないかなどとおっしゃいまして、組織運営という言葉に落ち着きました。しかし内容自身は、既得権益を守るという旧来型の大学の自治ではもうすまない。外に目を開けて多くの情報を取り入れながら必要な改革は何かを自発的に考え、全学的調整をしっかり行って必要な改革を推進していくという新しい積極的な大学の自治に切り替えていって下さいというメッセージになっていると思います。

質問者7：

そうすると、審議会での議論では大学内で自主自立的なやり方を進めていくような体制を強くするという趣旨だったと理解してよろしいですか。

濱田先生：

強くしなさいということですね。積極的自治をとというのはそういうことだと思います。

質問者7：

その場合に、例えばその学校教育法の改正などに進んでいきますとね、これは私立も含んできま

すから、先ほどおっしゃったように、私達はものすごく大変なことになってきますね。

**濱田先生：**

法律の改正なども検討されると思うのですが、それはですね、今までの法律がいかにも不十分である。当分の間だけの規定であるとか、まともな規定がおかれていなかったりとか、点検しますといっぱいそういうところが出て来るものですから、そこら辺りをいくらなんでも整理した方がよいだろうということが基本的なトーンでしたから、法律の改正という点では、これまでと非常に違うこと強圧的にやらせるということにはならないと思います。

ただやはり、今までのあまりにも穴あきだらけの体制から変えるという意味では、一定の強化にはなるのではないかと思います。

**司会：**

ちょっと始まるのが遅かったんですけれども、大体1時間半が経過しました。そろそろ終わりにしたいと思いますが、なお1、2質問がありましたら受けつけたいと思います。

**質問者8：**

資料の6ページなんですが、大学は変化に対応できるかということに関連してウォーリック大学のことが紹介されています。このウォーリック大学がどういった大学なのか少しお話し下さいませんか。

**濱田先生：**

この点をわざわざ書きましたのは、ウォーリック大学は名古屋大学法学部が長らく提携をしてきた大学でして、ご縁が深く、向こうの留学生が来たり、こちらからも教官や院生が行ったりとかしているからです。この大学はイギリスでは比較的新しい大学なのですが、非常に意欲的に大学改革をやっているということで、評価が急上昇してきているのだそうです。昔から評価がまずまずの大学であったものですから、名古屋大学の法学部も提携を進めたわけですが、最近ではとりわけ評価が高いという話が出ましたものですから、喜んで少し書いてみたということです。

それから学者のスカウトなどを一生懸命やっているのだそうです。有能な学者を引き連れてくるものですから、研究レベルやら何やらも上がっているということなのだそうです。学生の評価という点では、もちろん教育評価を一応行っているわけですが、卒業生がどのように活躍するかということになりますと、何十年も経たないと分からない部分が大きいですね。ですから、そのあたりが評価項目に入っているかどうかということになりますと、私はよく存じません。ただ大学審議会の部会審議の場で、たまたまイギリスを視察されてきた方がウォーリック大学についてそのような評価を述べられましたので、レジメに少し書いてだけです。

**司会者：**

よろしいでしょうか。それでは、まだまだご質問もあるとは思いますが、時間が参りましたので閉じさせていただきます。今日は、名古屋大学の様子、大学審議会の答申について具体的な

事例を上げて頂きながら、明快にお話頂きましたので、私達の今後の議論にもいろいろ示唆を得ることができまして感謝いたします。ありがとうございました。

濱田先生：

どうもありがとうございました。